

2018年10月1日

## 朝礼の話 (2018年10月)

皆さんお早うございます。今年の西日本の夏は、大阪府北部地震、西日本豪雨災害、梅雨明け後の異常な猛暑、台風21号による関空の機能麻痺、現在日本列島を縦断している台風24号による暴風雨被害など地震、異常気象、風水害のなど天災被害が特に多い年となっています。「災害は忘れた頃にやってくる」、「備えあれば憂いなし」と言います。突然の地震、火山噴火など予知、予測が難しい災害もありますが、常日頃から万一の自然災害に備え、身の回りの点検、準備に出来る限りのことをやっておきましょう。

先月24日、トランプ米政権は、約2,000億ドル(約22兆円)相当の中国製品に10%の追加関税を課す制裁関税の第3弾を発動しました。中国も600億ドル相当の米国製品に5~10%を上乗せする報復関税を即日実施しました。互いの輸入品の50~70%が追加関税の対象となる深刻な貿易戦争となってきました。トランプ大統領は「中国が報復に出れば、残る全ての中国製品に追加関税を発動する」と主張しており、基幹産業・ハイテク産業の高度化によって世界最強国への道を突き進んでいる中国も米国の圧力に決して屈することではなく、米中ともに出口の見えない消耗戦に入っていく恐れがあります。2001年中国のWTO加盟以降、米国は中国の経済成長が結果として中国の民主化を導くとの考えから貿易、投資の両面で関係を拡大してきました。中国は2010年に日本を抜き世界第二位の経済大国となり、30年代前半には米国を抜いて名目国内総生産で世界首位となるとの見方があります。冷戦後続いてきた米国の一極支配体制が弱まり、中国が経済・軍事両面で米国の優位を脅かす国になるとの認識が米国内外に広がっています。IMFは米中貿易戦争でお互いの成長率が0.9%程度下押しされると分析しています。当事国の米中のみならず、世界景気全体に大きな影響を与えることは必至です。一方、日米貿易協議については、26日NY市内のホテルで日米首脳会談が行われ、二国間の物品貿易協定(TAG)の交渉を開始することで合意しました。協議中は自動車への追加関税は発動しないことの確認や農産品の扱いについて過去に結んだ経済連携協定の水準までしか引き下げないつまり米国抜きで発効するTPPの合意水準を限度とするという日本の意向を米国は尊重することが共同声明に盛り込まれています。米国大統領は通商交渉を始める場合、90日前までに議会に通知することを求められており、日米物品貿易協定は年明け以降の開始になるとみられています。日本は米国の求める二国間協定には否定的で多国間協定(=TPP)への復帰を米国に求めていましたが、今回二国間協定の交渉開始に応じることとなりました。最大の懸案事項であった自動車への追加関税については当面回避しました。自動車の数量規制や為替条項についても米国より持ち出されることはありませんでしたが、今後の交渉で米国がどんなカードを切ってくるか不透明で決して油断できません。トランプ政権の「米国第一」「反国際協調」「保護貿易」外交に今後とも充分なる注意が必要です。以上